平成１８年３月期　決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 16 日

上 場 会 社 名　あすか製薬株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　４５１４　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.aska-pharma.co.jp/）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　山口　隆
問合せ先責任者　役職名　法務広報部長　　氏名　小松　哲　　ＴＥＬ(０３)５４８４－８３６６

決算取締役会開催日　平成 18 年 5 月 16 日
米国会計基準採用の有無　無

１．18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	23,927	16.0	584	△35.2	799	△10.9
17 年 3 月期	20,635	2.2	901	115.8	896	68.9

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	471	24.1	18. 65	―	1.4	1.6	3.3
17 年 3 月期	380	40.2	16. 23	―	1.1	2.0	4.3

(注)　①持分法投資損益　18 年 3 月期　―　百万円　17 年 3 月期　―　百万円
②期中平均株式数(連結)　18 年 3 月期　25,286,692 株　17 年 3 月期　23,409,013 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態　（百万円未満切捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	52,090	32,129	61.7	1,127. 68
17 年 3 月期	45,555	33,183	72.8	1,418. 23

(注) 期末発行済株式数(連結)　18 年 3 月期　28,491,836 株　17 年 3 月期　23,397,928 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況　（百万円未満切捨て）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	△ 458	2,233	△4,574	7,812
17 年 3 月期	1,241	△2,907	△ 447	10,049

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　3 社　　持分法適用非連結子会社数　―　社　持分法適用関連会社数　―　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　1　社　(除外)　―　社　　持分法　(新規)　―　社　(除外)　―　社
平成 17 年 10 月 1 日付の合併に伴い被合併会社（旧グレラン製薬株式会社）の子会社であった、株式会社グレランビジネスクリエイトを連結の範囲に含めております。

２.19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

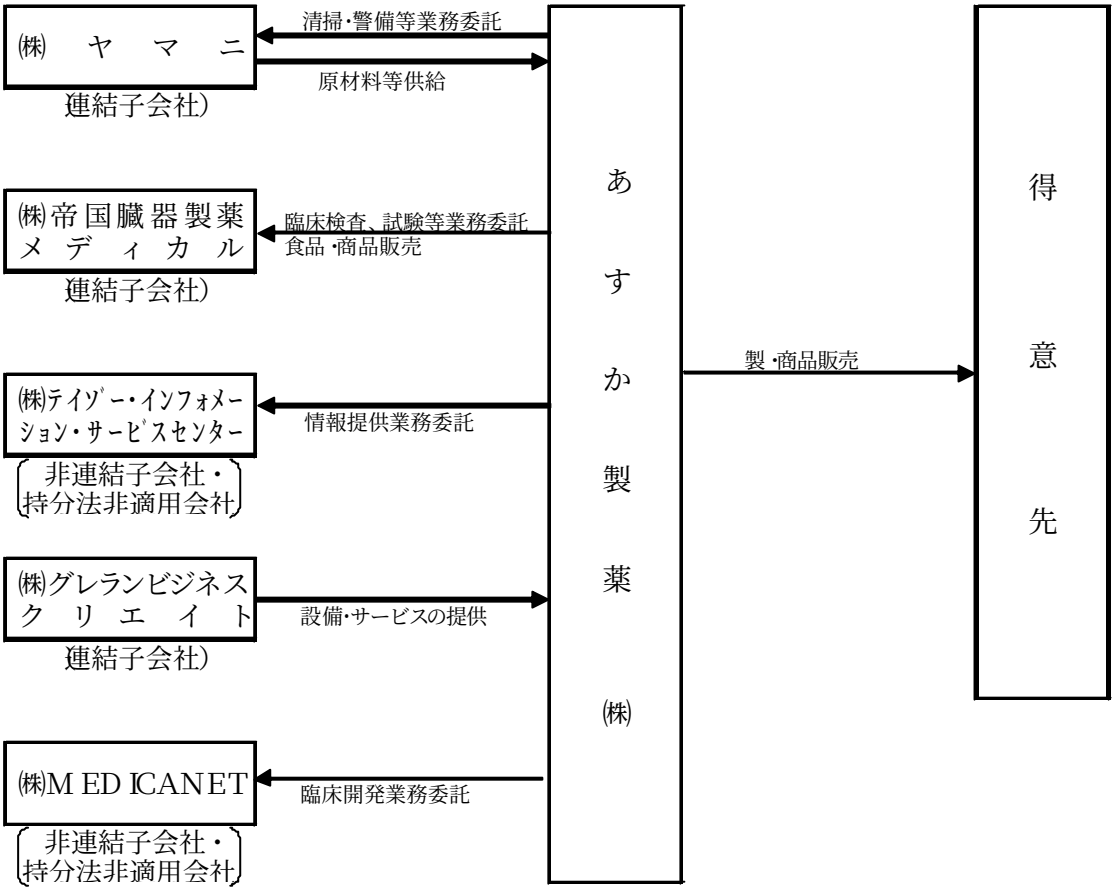
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,680	690	310
通期	30,400	1,860	910

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）　31 円 94 銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1．企業集団の状況

当社グループは、あすか製薬株式会社、子会社５社、関連会社２社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次の概要図のとおりであります。



ＫＩファルマ㈱
関連会社・
持分法非適用会社

(有)医学の世界社
関連会社・
持分法非適用会社

ＫＩファルマ㈱、(有)医学の世界社との取引はありません。

２．経　営　方　針

(１)会社の経営の基本方針

当社は、「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」との理念に基づき、自社開発を中心とした国際的に通用する独創的な新薬の開発を積極的に推進してまいります。また、動物用医薬品・特品事業などの周辺事業を通じて、社会に一層貢献するよう取り組んでまいります。

当社は、平成 17 年 10 月１日付で、帝国臓器製薬㈱とグレラン製薬㈱が合併し、あすか製薬株式会社として発足しました。新会社は、人と技術の融合を進め、シナジー効果を早期に創出することにより生産性と競争力を高め、強い競争力のある新薬開発型製薬企業を目指します。

(２)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益還元は、各期の連結業績に応じた利益配分を基本としますが、中長期的な資金需要や財務状況等を総合的に勘案し、成果の配分を高めてまいります。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

なお、平成 18 年５月１日より施行された会社法の施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年２回の配当を継続し、変更いたしません。

(３)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場に個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図ることにつきましては、重要な課題であると認識しております。株式投資単位の引下げは、そのための有効な施策であると理解しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには初期の株券印刷代をはじめ毎年多額の費用を要することから、実施につきましては、市場の動向、株価の推移等を踏まえ対処したいと考えております。

(４)目標とする経営指標

当社は、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付け、本年度からスタートしました中期経営計画の最終年度である平成 20 年度に、売上高 333 億円、営業利益 29 億円の達成を目標としております。

(５)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の医薬品業界は、医療の標準化・包括化、医療費・薬剤費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は昨年 10 月１日付で合併し、そのシナジー効果を最大限に引き出すように、人の融合に努め、人事・組織面の刷新、新人事制度の導入などの準備を進めてきましたが、本年４月以降から実施のはこびとなり、これによりシナジー効果の早期実現を目指します。ま

た、医薬品に資源を集中し、周辺事業の見直しも進めてまいります。

研究開発面では、合併によりパイプラインが増加し、平成 18 年度に１品目、平成 19 年度には新たに３品目が臨床試験に入る計画となっておりますが、その確実な推進を目指します。また、導出入活動にも注力してまいります。販売面では、医薬品分野では、質の高い医薬情報活動と新上市品、合併のシナジー効果により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、当社の得意とする繁殖用薬を中心に売上高の増加を目指します。費用面では、パイプラインの増加により研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等により抑制し、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

(６)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

３．経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

（１）経営成績

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されつつも、好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加基調を示すとともに、雇用ならびに所得の環境改善により個人消費も底堅く推移しました。

医薬品業界におきましては、医療費・薬剤費抑制策の継続基調は変わらず､引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、平成 17 年 10 月１日付で、帝国臓器製薬㈱とグレラン製薬㈱が合併し「あすか製薬株式会社」として発足しました。合併後は完全統合化に向けての準備を進めてまいりました。当社グループは、経営全般にわたる選択・集中化、医薬営業体制の強化、適正な医薬情報活動に取り組み、競争激化や本年４月の薬価改定を控えての買い控えの影響、武田薬品工業株式会社への販売の一本化に伴う大日本住友製薬株式会社との販売契約解消による一時的な減少がありましたが、合併効果もあり、当連結会計年度の売上高は 239 億２千７百万円（前年同期比 16.0%増）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の削減に努めましたが、売上品の品目構成の変化から原価率が上昇したことにより、経常利益は７億９千９百万円（前年同期比 10.9%減)、当期純利益は特別損益の収支尻が２億９千２百万円の黒字となったことから４億７千１百万円（前年同期比 24.1%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症･癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、今年度発売の尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」および前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品およびコ・プロモーション製品を中心に販売努力をし、売上高は 218 億４千３百万円（前年同期比 17.3%増）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用剤「エンドコール」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」、牛用発情周期同調剤「プリッド テイゾー」、牛用性腺刺激ホルモン放出ホルモン製剤「コンサルタン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は９億６千１百万円（前年同期比 9.0%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療用具、滅菌、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続く中で鋭意販売努力をいたしましたが、売上高は 11 億２千２百万円（前年同期比 0.5%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また改正薬事法への万全な対応をいたしました。

研究開発面におきましては、製造承認申請中でありましたＧＲＳ－０１７（解熱鎮痛剤、一般用医薬品）につきましては、平成 18 年２月３日付で製造承認を取得しました。

本剤は、「グレランエース錠」の後継品として、「グレラン・ビット」の名称で本年 11 月販売を予定しております。

次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出･導入にも積極的に取り組んでおります。ＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤、申請準備中 平成 20 年度上市予定)およびＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤、フェーズⅢ 平成 21 年度承認予定）は、早期上市を目指して共同開発先との協力により効率的な開発を進めております。ＢＮＰ７７８７につきましては、本年３月に武田薬品工業㈱が日本における独占販売権を取得しましたが、当社が実施中の臨床試験は武田薬品工業㈱の費用負担により当社が継続して開発を進めてまいります。また、ＧＰＤ－１１１６（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は、本年５月より欧州において開始するフェーズⅠの準備中であります。なお、ＴＺＴ－１０２７（抗がん剤、フェーズⅠ）については、導出活動を行っております。フェーズⅠの段階にありましたＫＵＲ－１２４６（切迫流･早産治療剤）はキッセイ薬品㈱との共同開発契約を終了しました。

当連結会計年度における設備投資額は４億８千万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備等であり、全額自己資金によって賄っております。

当連結会計年度においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

②通期の見通し

医薬品業界は、医療費抑制策の浸透により国内医薬品需要が伸び悩むなか、企業間競争のさらなる激化により経営環境はますます厳しくなることが予測されます。

次期の業績につきましては、売上高 304 億円、経常利益 18 億６千万円、当期純利益９億１千万円を見込んでおります。

なお、利益配当金につきましては、１株につき中間配当金６円、期末配当金６円の年間 12 円とすることを予定しております。

(２)財政状態

①当期の概況

(i)資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 65 億３千４百万円増加し、520 億９千万円となりました。この増加の主な要因は、グレラン製薬㈱との合併に伴う資産引継ぎによるものであります。

流動資産は、12 億８千４百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金は減少しましたが、合併に伴う引継ぎにより、受取手形及び売掛金、たな卸資産等が増加したためであります。また固定資産は、52 億５千万円増加いたしました。これは主に合併に伴う引継ぎにより、有形固定資産、投資有価証券等が増加したためであります。

負債の部においては、75 億８千８百万円増加し、199 億６千万円となりました。これは主に合併に伴う引継ぎにより、短期及び長期の借入金、支払手形及び買掛金等が増加したためであります。

資本の部においては、10 億５千３百万円減少し、321 億２千９百万円となりました。

これは主に合併に反対した株主からの株式買取請求に基づく自己株式の取得等により、自己株式が増加したためであります。

なお株主資本比率は前連結会計年度から 11.1 ポイント低下し 61.7%となっております。

(ii)連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益は 10 億9千1百万円(前年同期比 27.3%増)となったほか、投資有価証券の売却等の増加要因もありましたが、借入金の返済、自己株式の取得等により、27 億9千9百万円減少いたしております。なお、グレラン製薬㈱との合併により5億6千1百万円を受け入れた結果、当連結会計年度末は 78 億1千2百万円(前年同期比 22.3%減)となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億5千8百万円のマイナスとなりました。これは当連結会計年度特有の状況であり、被合併会社であるグレラン製薬㈱の主要な販売先との取引条件が、合併を機に変更されたことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果回収した資金は、22 億3千3百万円となりました。これは主に投資有価証券及び有価証券を売却したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45 億7千4百万円となりました。これは主に長期及び短期の借入金の返済、合併に反対した株主からの株式買取請求に基づく自己株式の買取によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率 (%)	71.6	71.7	73.5	72.8	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	35.5	55.2	56.0	63.9
債務償還年数 (年)	8.8	2.3	4.1	1.9	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	28.2	14.9	34.8	―

自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(３)事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

①医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験及び臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は１万２千分の１と言われております。臨床試験に入った開発品も、その 60%程度が脱落するのが現状です。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

②薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価の改定は引き下げの歴史であり、その改定は事業に多大の影響を与えます。

③特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位１社で８割強を占めております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

④薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

（1）連結貸借対照表

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）		当連結会計年度（平成18年3月31日）		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1．現金及び預金	10,049		8,052		△1,997
2．受取手形及び売掛金	9,033		10,885		1,852
3．有価証券	1,071		―		△1,071
4．たな卸資産	3,282		4,595		1,313
5．繰延税金資産	577		789		212
6．その他	341		1,317		975
流動資産合計	24,356	53.5	25,640	49.2	1,284
Ⅱ 固定資産					
(1)有形固定資産					
1．建物及び構築物	3,611		5,831		2,219
2．機械装置及び運搬具	1,236		1,337		101
3．土地	4,143		4,401		257
4．建設仮勘定	―		67		67
5．その他	418		652		233
有形固定資産合計	9,410		12,290		2,879
(2)無形固定資産	69		226		156
(3)投資その他の資産					
1．投資有価証券	7,331		9,232		1,901
2．事業生保掛金	1,416		1,466		50
3．敷金	337		447		109
4．繰延税金資産	1,777		1,996		218
5．その他	910		888		△22
貸倒引当金	△54		△98		△43
投資その他の資産合計	11,718		13,932		2,213
固定資産合計	21,199	46.5	26,449	50.8	5,250
資産合計	45,555	100.0	52,090	100.0	6,534

区分	前連結会計年度 （平成17年3月31日）		当連結会計年度 （平成18年3月31日）		増　減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1．支払手形及び買掛金	1,312		2,857		1,544
2．短期借入金	2,255		4,721		2,466
3．未払法人税等	334		369		35
4．賞与引当金	1,159		1,323		164
5．返品調整引当金	15		17		2
6．その他	850		1,400		549
流動負債合計	5,927	13.0	10,691	20.5	4,763
Ⅱ 固定負債					
1．長期借入金	－		1,241		1,241
2．退職給付引当金	6,031		7,264		1,232
3．役員退職慰労引当金	316		194		△121
4．その他	96		568		471
固定負債合計	6,444	14.2	9,269	17.8	2,824
負債合計	12,371	27.2	19,960	38.3	7,588
（少数株主持分）					
少数株主持分	－	－	－	－	－
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	1,197	2.6	1,197	2.3	－
Ⅱ 資本剰余金	845	1.9	845	1.6	0
Ⅲ 利益剰余金	30,224	66.3	30,219	58.0	△4
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,287	2.8	1,801	3.5	513
Ⅴ 自己株式	△371	△0.8	△1,934	△3.7	△1,563
資本合計	33,183	72.8	32,129	61.7	△1,053
負債、少数株主持分及び資本合計	45,555	100.0	52,090	100.0	6,534

（2）連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		増　減	
	金額(百万円)	百分比 (％)	金額(百万円)	百分比 (％)	金額(百万円)	増減率 (％)
Ⅰ 売上高	20,635	100.0	23,927	100.0	3,292	16.0
Ⅱ 売上原価	5,750	27.9	7,380	30.8	1,629	28.3
売上総利益	14,884	72.1	16,547	69.2	1,662	11.2
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0	0	－
差引売上総利益	14,885	72.1	16,547	69.2	1,661	11.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	13,983	67.7	15,962	66.8	1,978	14.1
営業利益	901	4.4	584	2.4	△316	△35.2
Ⅳ 営業外収益						
1．受取利息	13		17			
2．受取配当金	45		88			
3．不動産賃貸料	133		179			
4．事業生保満期差益	19		18			
5．その他	46		136			
営業外収益合計	257	1.2	440	1.8	183	71.3
Ⅴ 営業外費用						
1．支払利息	35		85			
2．たな卸資産処分損	205		114			
3．固定資産処分損	13		15			
4．その他	7		11			
営業外費用合計	262	1.3	226	0.9	△36	△13.7
経常利益	896	4.3	799	3.3	△97	△10.9
Ⅵ 特別利益						
1．投資有価証券売却益	108		1,782			
2．開発費負担金受入額	－		260			
3．その他	7		－			
特別利益合計	115	0.6	2,043	8.6	1,928	－
Ⅶ 特別損失						
1．販売契約変更一時金	－		840			
2．合併関連費用	121		468			
3．たな卸資産廃棄損	－		275			
4．ゴルフ会員権評価損	32		2			
5．その他	－		163			
特別損失合計	153	0.7	1,750	7.3	1,596	－
税金等調整前当期純利益	857	4.2	1,091	4.6	234	27.3
法人税、住民税及び事業税	581	2.9	617	2.6	36	6.3
法人税等調整額	△103	△0.5	2	0.0	106	－
当期純利益	380	1.8	471	2.0	91	24.1

（3）連結剰余金計算書

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		増　減
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
（資本剰余金の部）					
Ⅰ 資本剰余金期首残高		844		845	0
Ⅱ 資本剰余金増加高					
1．自己株式処分差益	0	0	0	0	0
Ⅲ 資本剰余金期末残高		845		845	0
（利益剰余金の部）					
Ⅰ 利益剰余金期首残高		30,172		30,224	52
Ⅱ 利益剰余金増加高					
1．当期純利益	380		471		
2．合併に伴う増加高	－	380	30	502	122
Ⅲ 利益剰余金減少高					
1．配当金	327	327	507	507	179
Ⅳ 利益剰余金期末残高		30,224		30,219	△4

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日) 金額(百万円)	増　減 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．税金等調整前当期純利益	857	1,091	234
２．減価償却費	791	847	55
３．その他償却費	46	59	12
４．役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	53	△121	△175
５．退職給付引当金の増減額(減少:△)	△49	314	364
６．貸倒引当金の増減額(減少:△)	23	4	△19
７．受取利息及び受取配当金	△58	△106	△47
８．支払利息	35	85	49
９．有形固定資産除却損	13	15	2
10．投資有価証券売却益	△108	△1,782	△1,674
11．売上債権の増減額(増加:△)	△573	△212	360
12．たな卸資産の増減額(増加:△)	303	△412	△715
13．未払消費税等の増減額(減少:△)	△44	△103	△59
14．その他負債の増減額(減少:△)	98	533	434
15．その他	279	△116	△396
小　計	1,671	97	△1,574
16．利息及び配当金の受取額	59	107	47
17．利息の支払額	△35	△83	△47
18．法人税等の支払額	△453	△579	△125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241	△458	△1,700
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．定期預金の預入による支出	－	△300	△300
２．定期預金の払戻しによる収入	－	500	500
３．有価証券の取得による支出	△1,001	－	1,001
４．有価証券の売却による収入	8	1,097	1,089
５．有形固定資産の取得による支出	△202	△433	△231
６．投資有価証券の取得による支出	△1,129	△1,481	△351
７．投資有価証券の売却による収入	137	3,154	3,016
８．その他	△719	△302	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,907	2,233	5,141

区分	前連結会計年度 (自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日) 金額(百万円)	増　減 金額(百万円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入れによる収入	5,910	9,265	3,355
２．短期借入金の返済による支出	△6,010	△10,515	△4,504
３．長期借入金の返済による支出	－	△1,245	△1,245
４．自己株式の売却･取得による純増減額(増加:△)	△20	△1,562	△1,542
５．親会社による配当金の支払額	△326	△506	△179
６．その他	－	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447	△4,574	△4,127
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△2,113	△2,799	△686
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	12,163	10,049	△2,113
Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	561	561
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	10,049	7,812	△2,237

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社　　３　社

連結子会社名：㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル、㈱グレランビジネスクリエイト

（２）非連結子会社　　２　社

非連結子会社名：㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社　　該当ありません。

（２）持分法適用の関連会社　　該当ありません。

（３）持分法を適用していない非連結子会社(㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ)及び関連会社（ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②たな卸資産　　総平均法による低価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　15～50年
機械装置及び運搬具　　４～７年

②無　形　固　定　資　産　　定　　額　　法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸　倒　引　当　金　　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞　与　引　当　金　　従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

③返 品 調 整 引 当 金　　返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

④退 職 給 付 引 当 金　　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

（４）重要なリース取引の処理方法

連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ―ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

①ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法　　金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段　金利スワップ取引
ヘッジ対象　長期借入金

③ヘ　ッ　ジ　方　針　　借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

④ヘッジ有効性評価の方法　　金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

（６）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消 費 税 等 の 会 計 処 理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 (17年3月31日)	当連結会計年度 (18年3月31日)
1．有形固定資産の減価償却累計額	15,750 百万円	20,676 百万円
2．非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株　式)	10 百万円	39 百万円
そ　の　他(出資金)	0 百万円	0 百万円
3．保　証　債　務		
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する債務保証	136 百万円	122 百万円
4．当社の発行済株式総数	普通株式　23,958 千株	30,563 千株
5．連結会社が保有する自己株式の数	普通株式　560 千株	2,071 千株

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度 (16.4 ～ 17.3)	当連結会計年度 (17.4 ～ 18.3)
1．販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
販売促進費	945 百万円	1,156 百万円
給料・手当	3,719 百万円	4,017 百万円
福利厚生費	731 百万円	783 百万円
賞与引当金繰入額	690 百万円	799 百万円
退職給付引当金繰入額	462 百万円	488 百万円
旅費交通費	732 百万円	842 百万円
賃借料	830 百万円	973 百万円
研究開発費	3,801 百万円	4,394 百万円
2．一般管理費に含まれる研究開発費	3,801 百万円	4,394 百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 (16.4 ～ 17.3)	当連結会計年度 (17.4 ～ 18.3)
1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,049 百万円	8,052 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	－ 百万円	△240 百万円
現金及び現金同等物	10,049 百万円	7,812 百万円

（注）有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。

① セ グ メ ン ト 情 報

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも９０％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

② リース取引

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(16.4 ～ 17.3)</th>
<th>当連結会計年度
(17.4 ～ 18.3)</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>696</td><td>372</td><td>323</td></tr>
<tr><td>その他（工具器具及び備品）</td><td>241</td><td>115</td><td>125</td></tr>
<tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>180</td><td>80</td><td>100</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,118</td><td>568</td><td>549</td></tr>
</table>
(２)未経過リース料期末残高相当額
１年内 200 百万円
１年超 349 百万円
合計 549 百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(３)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 234 百万円
減価償却費相当額 234 百万円
(４)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内 1 百万円
１年超 1 百万円
合計 3 百万円
</td>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>936</td><td>448</td><td>488</td></tr>
<tr><td>その他（工具器具及び備品）</td><td>277</td><td>162</td><td>115</td></tr>
<tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>214</td><td>119</td><td>94</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,429</td><td>730</td><td>699</td></tr>
</table>
(２)未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内 253 百万円
１年超 445 百万円
合計 699 百万円
(注) 同左
(３)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 260 百万円
減価償却費相当額 260 百万円
(４)減価償却費相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内 3 百万円
１年超 5 百万円
合計 8 百万円
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
</tr>
</table>

③ 税効果会計

当連結会計年度（18年3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	3,122	百万円
賞与引当金	536	百万円
未払金	270	百万円
特許権	136	百万円
その他	470	百万円
繰延税金資産小計	4,537	百万円
評価性引当額	△10	百万円
繰延税金資産合計	4,527	百万円

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,235	百万円
固定資産圧縮積立金	△478	百万円
その他	△27	百万円
繰延税金負債合計	△1,741	百万円
繰延税金資産の純額	2,786	百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	26.1 %
住民税均等割等	2.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6 %
租税特別措置法による特別控除	△10.4 %
その他	△0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8 %

④ 有 価 証 券

前 連 結 会 計 年 度(17年3月31日現在)

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位　百万円)

	種　　類	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国　　債	1,003	1,024	20
	小　　計	1,003	1,024	20
合　　計		1,003	1,024	20

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位　百万円)

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　　式	3,329	5,556	2,226
	(2) そ の 他	1,070	1,092	22
	小　　計	4,400	6,649	2,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　　式	11	10	△1
	(2) そ の 他	500	419	△80
	小　　計	512	430	△82
合　　計		4,912	7,079	2,167

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(16年4月1日～17年3月31日)

(単位　百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
137	108	－

4．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位　百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	304

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位　百万円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
1．債　　券				
(1) 国　　債	－	－	1,003	－
2．そ の 他	70	5	－	－
合　　計	70	5	1,003	－

当 連 結 会 計 年 度(18年3月31日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの

(単位　百万円)

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　　式	4,958	7,938	2,979
	(2)その他	424	487	63
	小　　計	5,383	8,426	3,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株　　式	199	196	△3
	(2)その他	100	93	△7
	小　　計	300	289	△10
合　　計		5,683	8,715	3,032

２．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(17年４月１日～18年３月31日)

(単位　百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	1,003	989	△13
売却理由	被合併会社より引き継いだ借入金の返済に充当したため		

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(17年４月１日～18年３月31日)

(単位　百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,716	1,844	－

４．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位　百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	369
非上場外国債券	102

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位　百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	１０年超
１．債券				
(1)その他	－	－	－	102
２．その他	－	5	－	－
合　　計	－	5	－	102

⑤デリバティブ取引

前連結会計年度　(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度　(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

提出会社が利用しているデリバティブ取引は、金融機関との間の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とする取引は行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

（ヘッジ会計の方法）

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

（ヘッジ手段とヘッジ対象）

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…長期借入金

（ヘッジ方針）

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。

（ヘッジの有効性評価の方法）

金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の下落によるリスクを有しております。

なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、社内のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

２．取引の時価等に関する事項

提出会社はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

⑥ 退 職 給 付 関 係

1．採用している退職給付制度の概要

提 出 会 社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。

連 結 子 会 社　一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (17年3月31日)	当連結会計年度 (18年3月31日)
イ．退 職 給 付 債 務	△8,154 百万円	△9,607 百万円
ロ．年 金 資 産	1,162 百万円	2,192 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,991 百万円	△7,415 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－ 百万円	－ 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	868 百万円	74 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	91 百万円	76 百万円
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,031 百万円	△7,264 百万円
チ．前 払 年 金 費 用	－ 百万円	－ 百万円
リ．退 職 給 付 引 当 金(ト－チ)	△6,031 百万円	△7,264 百万円

前連結会計年度 (17年3月31日)	当連結会計年度 (18年3月31日)
（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同 左

3．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (16.4 ～ 17.3)	当連結会計年度 (17.4 ～ 18.3)
イ．勤 務 費 用	446 百万円	473 百万円
ロ．利 息 費 用	208 百万円	213 百万円
ハ．期 待 運 用 収 益	－ 百万円	－ 百万円
ニ．過去勤務債務の費用処理額	15 百万円	15 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	140 百万円	146 百万円
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	－ 百万円	－ 百万円
ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金	201 百万円	248 百万円
チ．退 職 給 付 費 用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,011 百万円	1,097 百万円

前連結会計年度 (16.4 ～ 17.3)	当連結会計年度 (17.4 ～ 18.3)
（注）連結子会社はすべて簡便法を採用しており、退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。	（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (17年3月31日)	当連結会計年度 (18年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	２．５％	２．０％
ハ．期待運用収益率	－	－
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	１０年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	１０年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項

提出会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、次のとおりの数値に基づき年金資産額を算出しております。

	前連結会計年度 (17年3月31日)	当連結会計年度 (18年3月31日)
年金資産の額の計算基準	掛金拠出割合	同左
年金資産の額	4,494百万円	6,933百万円

生産、受注及び販売の状況

（1）生 産 実 績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円)	20,674	122.3
一般用医薬品（百万円)	173	490.2
動物用医薬品（百万円)	947	109.5
その他（百万円)	38	88.2
計（百万円)	21,834	122.4

（注）金額は仕切価格によっております。

（2）商品仕入実績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円)	1,758	547.7
動物用医薬品（百万円)	147	149.8
医療用具（百万円)	39	61.6
その他（百万円)	482	81.8
計（百万円)	2,428	226.2

（注）金額は仕入価格によっております。

（3）受 注 状 況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

（4）販 売 実 績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円)	21,686	116.7
一般用医薬品（百万円)	157	435.4
動物用医薬品（百万円)	961	109.0
医療用具（百万円)	77	94.6
その他（百万円)	1,044	99.9
計（百万円)	23,927	116.0

（注）最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相　手　先	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
	金額(百万円)	割　合(%)	金額(百万円)	割　合(%)
武田薬品工業㈱	14,670	71.1	18,202	76.1
住 友 製 薬 ㈱	3,485	16.9	―	―
大日本住友製薬㈱	―	―	2,499	10.4

（注）住友製薬㈱は、平成17年10月１日に大日本製薬㈱と合併したことに伴い、社名を大日本住友製薬㈱に変更しております。